



Title	放射線治療成績よりみた舌癌の予後因子と病理組織像との関連性について
Author(s)	中村, 太保
Citation	大阪大学, 1986, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/35456
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名・（本籍）	中	村	太	保
学位の種類	歯	学	博	士
学位記番号	第	7366	号	
学位授与の日付	昭和61年5月30日			
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当			
学位論文題目	放射線治療成績よりみた舌癌の予後因子と病理組織像との関連性について			
論文審査委員	(主査)			
	教授	淵端	孟	
	(副査)			
	教授	八木	俊雄	助教授 石田 武
	講師	白砂	兼光	講師 森下 正明

論文内容の要旨

口腔癌の中で、もっとも高頻度に出現する下癌の治療は、機能保存の点や治療成績が優れている点で、原発巣に対しては特殊な例を除き放射線治療を第一選択とするのが通例であり、その治療成績は比較的臨床病期に依存している。しかし、腫瘍径が小さく、臨床病期分類において早期に属する場合でも短期間のうちに局所再発や頸部リンパ節転移、遠隔転移等で死の転帰を取る症例に遭遇する事がある。この事は、慣用の臨床病期分類に従った比較的画一的な治療法では成績の改善に限界のある事を示しており、単に癌の進展度のみならず、異なった観点から個々の症例の臨床的特性を更に詳細に検討し、予後をより正確に判定し、治療法をある程度個別化する事の必要性を示唆するものであるが、現在迄のところ明確な基準ないしは見解がえられていない。本研究は舌癌の放射線治療成績を検討し、更に初診時の生検材料より腫瘍の悪性度と治療後の経過との関連性を検討し、治療法の改善ひいては治療成績の向上に寄与する事を目的としたものである。研究対象には1967年1月から1980年12月迄に阪大病院放射線科において治療を行った舌扁平上皮癌新鮮症例534例を用い、それらの臨床病期別生存率、死因ならびに局所制御率について検討した。次いで初診時の生検材料を入手できた症例91例について病理組織像を詳細に検討し、その悪性度を評価すると共に頸部リンパ節転移、再発、治療効果等との関連性を検討した。腫瘍の進展度ならびに病期分類はUICC分類(1978)に依った。又、悪性度の評価についてはJakobssonの判定基準を参考にして、腫瘍組織の構築型、細胞の分化度、核の多型性の三項目について検討し、それぞれの項目毎に1から4までの評点を付し合計評点の多いもの程悪性度の高いものとした。今回対象とした舌扁平上皮癌534例の臨床病期分類はⅠ期130例、Ⅱ期212例、Ⅲ期148例、Ⅳ期44例で、全体の累積生存率は3年63%、5年58%であった。病期別累積生存率はそれぞれⅠ期、3年77%、5年69%、

Ⅱ期 3年72%, 5年66%, Ⅲ期 3年52%, 5年46%, Ⅳ期では3年, 5年共に17%であった。頸部リンパ節転移の有無と治療成績との関係を見ると, 初診時に頸部リンパ節転移ありと判定された132例(N+群)と, 無しと判定された401例(N-群)の累積生存率は、それぞれN+群で3年41%, 5年37%, N-群で3年71%, 5年64%となり, いずれも推計学的に有意差を認めた($P<0.001$)。又, N-群のうち治療経過中にリンパ節転移が出現した132例(N→N+群)とN-のままに経過した269例を比較すると, 後者では3年84%, 5年76%であったのに対し, 前者では3年43%, 5年39%と有意差($P<0.001$)を示し, 頸部リンパ節転移の有無が治療成績に大きく関与していた。頸部リンパ節転移のないNO症例について局所制御を検討すると, T1で外部照射後組織内照射(Ra針及びIr針刺入)を行った場合7/7, 組織内照射単独で63/70(90%)に2年局所制御を得ており, 同様にT2では外部照射後組織内照射で61/90(68%), 組織内照射単独で55/70(78%)に, T3ではそれぞれ16/30, 2/6に局所制御を得ていた。

次いで, 初診時の生検材料より腫瘍の悪性度を評価し, 予後因子との関連性を検討した。対象とした91例のT分類はT1 18例, T2 52例, T3 21例であった。再発の有無と悪性度の関係は, T1群では再発5例, 非再発13例であったが, それぞれの悪性度評点の平均値は8.0, 6.4で両者間に有意差($P<0.05$)を示した。頸部リンパ節転移についてはN-群54例, N→N+群17例, N+群20例であったが, それぞれの悪性度評点の平均値は6.7, 8.2, 9.1となり, N-群とN→N+群で有意差($P<0.05$)を示し, N-群とその他の群で有意差を示した。又, 91例中生存例は64例, 死亡例は27例であったが, 悪性度評点の平均はそれぞれ6.8, 9.1で両者間に有意差($P<0.01$)を示し, 本研究で用いた病理組織像の悪性度分類は治療成績と比較的良好な相関を示した。

以上を要約すると, 1. 舌癌の放射線治療に際し, 頸部リンパ節転移の有無が治療成績を大きく左右し, 特に腫瘍径の小さな2cm以下の症例の場合, 主たる死因は頸部リンパ節転移であった。2. 腫瘍径の大小にかかわらず, 病理学的悪性度の高い症例では頸部リンパ節転移の出現する傾向が大であり, 死亡例も悪性度の高い症例で有意に高かった。3. 病理組織像による悪性度分類は治療成績と比較的良好な相関を示し, 予後の推測に有用な情報を提供し得ることが分かった。4. 進展度分類で比較的早期に分類された症例においても, 病理学的悪性度の高い症例の場合, 原発巣は勿論, 頸部リンパ節転移に対する治療法のきめ細かい個別化の必要性が強く示唆された。

論文の審査結果の要旨

本研究は放射線治療をおこなった舌癌患者の治療成績からその予後因子について検討し, さらに生検時の病理組織像が治療成績とどのように関連したかについて検討したものである。

その結果特に早期癌においては頸部リンパ節転移出現の有無ならびにその治療の成否が予後に大きく関与することが明らかとなった。また本研究で用いた病理組織学的悪性度分類は, 上記の結果も含め治療成績と比較的良好な相関を示し, 生検時の病理組織像からより正確な予後判定の可能性が示唆された。

このことは舌癌の治療に際し、進展度分類のみならず病理組織学的悪性度をも考慮した治療計画の必要性を示すもので、舌癌の治療法の改善、ひいては治療成績の向上に資する臨床的意義ある業績である。よって本研究者は歯学博士の学位を得る資格を有するものと認める。